

# 外国人労働者の金融包摂と金融教育

小関 隆志

Takashi KOSEKI

Financial Inclusion and Financial Literacy Education for Immigrant Workers

# 外国人労働者の金融包摂と金融教育

小関 隆志 \*

Takashi KOSEKI

Financial Inclusion and Financial Literacy Education for Immigrant Workers

## 1. はじめに

政府は2018年12月末に、新たな在留資格「特定技能」を設けて外国人労働者の受け入れ拡大方針に転じるとともに、受け入れ態勢整備のため「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を表明した。この対応策のなかには、医療・住宅・教育などとともに、銀行口座の開設を円滑にできるよう整備するといった金融包摂策も盛り込まれている。

だが、生活者としての外国人労働者が来日してから直面する家計・金融上の問題は、銀行口座の開設を多言語対応すれば済むといったものではない。銀行の多言語対応もまだまだ道半ばではあるが、それ以外にも、クレジットカードの取得、資金の借り入れ、各種保険の加入といった様々な金融サービスに関して、日本語の情報しかない、外国人に周知されていない、数年間日本に滞在する人を想定したサービスの制度設計になっていない、在留資格・在留期間上の制約があるなど、複合的な要因が絡み合って、外国人が金融にアクセスできない、あるいはしづらい状況にある。また日本で働く外国人は祖国に仕送ることが多いが、自分の生活が困窮しても仕送りを優先してしまったり、計画的な貯蓄の習慣がなく資金を貯められなかったりといった、家計管理上の問題も大きいと思われる。

外国人労働者に対する家計・金融教育は、たとえば技能実習生の監理団体や、特定技能労働者の登録支援機関において、来日後間もない時期に短時間行われているが、その他の労働者に対して特段の教育機会はなく、職場の上司・同僚や日本語学校の教員、あるいは友人知人がインフォーマルに口座開設を手助けする程度だという。

筆者は、来日前の段階で家計・金融教育を行うことが、来日後の生活への適応や、帰国後の人生設計に有益ではないかと考え、金融教育プロジェクトを構想した。

## 2. 金融教育プロジェクト

来日前の労働者に対する金融教育プロジェクトは、小関科研（基盤研究B「日本に住む外国人に対する金融包摂の方策」2021～2024年度）と水内科研（基盤研究B「生活困窮者自立支援の実践に見る社会包摂原理の日本的受容に関する学際的探究」2021～2024年度、小関分担の部分）の一環として、2021～2022年度の2年間にわたり実施した。実施にあたっては、株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング(KMC)に事業を委託した。

この金融教育プロジェクトの主な目的は、送り出し国に住む来日前の労働者への家計・金融教育を試行することにあるが、1年目(2021年度)は現状の把握調査に充てた。予備調査の段階では、来日する労働者が近年急増しているインドネシア、フィリピン、ベトナム、ネパールのアジア4カ国について、送り出し国政府や民間の人材派遣企業、日本語学校などが、言語教育だけでなく、移住先の国の社会制度や生活に必要な知識を教えているのか、家計・金融に関する教育を行っているかを調べた。その後、インドネシアとフィリピンの2カ国にしぼって、さらに詳しく調べた。送り出し国では、海外移住や家計に関するごく一般的な情報提供は行っているものの、内容は極めて限定的であって、来日後の外国人労働者が直面するであろう問題には充分応えられていないものであった。

2年目(2022年度)は、1年目の調査結果をもとに、家計・金融教育をインドネシアで試行することとした。教材作成にあたり、日本で外国人労働者を身近に支援する関係者から聞き取りを行い、外国人労働者が家計や金融に関してどのような課題に直面しているのか、来日前に何を学んでおけばよいのかについて情報収集した。聞き取りの対象は技能実習生の監理団体、特定技能労働者の登録支援機関、外国人支援NGO、外国人に生活サービスを提供する企業

\* 明治大学 経営学部 専任教授

表1 講座の主なテーマと内容

テーマ1 財政計画の立案	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本で貯める資金の目標、貯めた資金の用途</li> <li>銀行口座の開設・管理(インドネシア/日本)</li> <li>日本からの送金における留意点</li> <li>収入と支出(送金、返済、貯蓄)の関係</li> <li>渡航に必要な費用の積算と準備</li> </ul>
テーマ2 来日後の家計管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本滞在中の月々の生活費の積算、収支バランス</li> <li>決算手段(現金、口座、カードなど)</li> <li>多額の出費に備える必要性(引越など)</li> </ul>
テーマ3 信用履歴と相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払・返済の遅延や返済不能による問題</li> <li>外国人を対象とした相談機関の紹介</li> </ul>
補足資料(配布のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本からの送金・日本における口座開設・管理のポイント</li> <li>金融詐欺・犯罪と回避策</li> <li>緊急時の対応方法と窓口</li> </ul>

(筆者作成)

など様々である。話題も、家計管理から銀行口座開設、クレジットカード取得、生活費の借入れ、海外送金、信用履歴、税金、保険など広範に及んだ。

インドネシアの移住労働者の県移民労働局に協力を求め、特定技能として日本に渡航予定の労働者10名と、日本から帰国した元技能実習生2名の計12名を講座参加者として募り、2022年12月、試行的に金融教育の講座を実施した。

### 3. 教材の主な内容

今回の講座の主目的は(1)来日前の時点で知っておくべき家計管理の要点を移住労働者に事前に教えることと、(2)演習を通して家計管理の基礎的なスキルを身につけてもらうことである。主に特定技能労働者を対象に想定したが、他の就労資格のある外国人にもほぼ応用できる。教材は「導入」「テーマ1」「テーマ2」「テーマ3」「おわりに」「質疑応答」の順で構成されているが、3つのテーマとその主な内容は表1の通りである。

日本で外国人労働者を身近に支援する関係者から共通して指摘されていたのは、計画的な貯蓄・消費の重要性を来日前に教えるべき、という点であった。日本に稼ぎに行くのは何のためか、稼いだお金を何に使うのか、そのために日本滞在の期間内でどのくらい貯められるのか。日本での稼得収入だけでなく渡航費用や月々の生活費も考慮に入れる必要がある。また資金の管理や支払い(決済)のために基礎的な金融サービスの利用方法やリスクの回避策も知っておく必要がある。こうした観点から講座の内容を

組み立てた。

教育方法に関しては、講師が参加者にテキストを配布して一方的に知識を伝える形式では効果が薄いと指摘があり、工夫を要した。講師の説明はスライドを使い、講師の説明と演習を交互に行う形にした。また、年金・保険、金融機関、日本の生活費、相談機関一覧といった情報源を整理して配布し、保存版として来日後必要な時に活用できるようにした。

### 4. 今後の展開

本稿の執筆時点(2023年2月2日)では、講座の実施報告が取りまとめられていないので詳細を説明できないが、今回の講座の講師・参加者の意見・感想をもとに、今後機会をみつけてさらなる講座の実施を図っていきたい。